

1

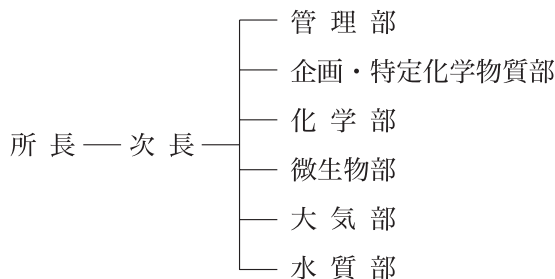
沿革

- 昭和26年7月 予防、環境及び業務の3課に属していた各試験室を統合し、大分県衛生研究所として発足した。
- 昭和28年8月 大分市寿町に独立した新庁舎が完成した。
- 昭和29年10月 組織改正により庶務及び試験検査2係制となった。
- 昭和33年4月 組織改正により化学試験及び細菌検査の2課制となった。
- 昭和41年4月 組織改正により庶務、化学試験及び細菌検査の3課制となった。
- 昭和45年4月 組織改正により化学試験課及び細菌検査課がそれぞれ部に昇格した。
- 昭和45年7月 大分市大字曲 芳河原団地に新庁舎が完成した。
- 昭和46年5月 機構改革により大分県衛生研究所に公害検査部を新設し、1課3部制となった。また、県下の試験研究機関が、公害に関して有機的連携が図られるよう機構が改められて、大分県公害センターが発足し、6部制となり、各試験研究機関の専門者が部長兼務として発令された。
- 昭和48年3月 大分市大字曲 芳河原団地に公害センター庁舎が完成した。
- 昭和48年4月 機構改革により10部1課制となり、大分県公害衛生センターとして発足した。
- 昭和51年11月 化学部に排ガス洗浄施設を設置した。
- 昭和52年4月 組織改正により細菌部が微生物部となった。
- 昭和56年6月 重金属排水処理施設を設置した。
- 昭和56年10月 大気部、水質部の排ガス洗浄施設を更新した。
- 昭和62年5月 組織改正により化学部に理化学科と食品衛生科、微生物部に細菌科とウイルス科、大気部に大気科と情報調査科、水質部に水質科と環境生物科を新設して、10部1課8科制となった。
- 平成3年5月 衛生環境研究センターに名称が改められ、組織改正により5部及び全科が廃止され、管理部が管理情報部となり、管理課及び企画情報課を設け、技術部門の化学部、微生物部、大気部及び水質部と併せて5部2課制となった。
- 平成12年3月 特定化学物質分析棟が完成した。
- 平成12年4月 組織改正により管理情報部が管理部となり、企画情報課が廃止され、新たに企画・特定化学物質部を設け、6部1課制となった。
- 平成14年4月 組織改正により管理課が廃止され、6部制となった。
- 平成15年3月 大分市高江西2丁目8番に新庁舎が完成し、芳河原団地から移転した。

2

組織及び分掌事務

(1) 組織 平成15年4月1日現在



(2) 分掌事務

- 管理部
- 1 公印の管守に関する事
 - 2 文書の収受、発送、編集及び保存に関する事
 - 3 職員の身分及び服務に関する事
 - 4 庁舎の維持及び管理に関する事
 - 5 予算の執行に関する事
 - 6 現金、有価証券及び物品の出納命令に関する事

- 7 収入に関すること
- 8 県有財産の維持及び管理に関すること
- 9 その他、他の部の所掌に属しないこと

○企画・特定化学物質部

- 1 衛生及び環境情報の収集及び解析に関すること
- 2 特定化学物質の分析及び解析に関すること
- 3 特定化学物質に係る調査研究に関すること
- 4 大気汚染に係る環境及び発生源の常時監視に関すること
- 5 検査及び分析並びに調査研究の調整に関すること
- 6 衛生及び環境教育の技術指導の企画並びに調整に関すること
- 7 研究指導及び精度管理の企画及び調整に関すること
- 8 衛生及び環境に係る広報に関すること

○化学部

- 1 医薬品、医療用具等の試験検査に関すること
- 2 食品衛生及び環境衛生の試験検査に関すること
- 3 飲料水等の水質検査及び温泉の分析に関すること
- 4 衛生化学に係る調査研究に関すること
- 5 食品衛生検査等に係る業務管理に関すること
- 6 衛生化学的試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関すること

○微生物部

- 1 病原微生物の試験検査に関すること

- 2 血清学的検査に関すること
- 3 感染症に係る疫学的試験検査に関すること
- 4 食品衛生及び環境衛生に係る微生物学的検査に関すること
- 5 微生物学に係る調査研究に関すること
- 6 食品衛生検査等に係る業務管理に関すること
- 7 微生物学的試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関すること

○大気部

- 1 ばい煙、粉じんの分析及び解析に関すること
- 2 大気環境の測定、分析及び解析に関すること
- 3 ばい煙発生施設における排ガス、燃料の測定及び分析に関すること
- 4 悪臭物質の測定、分析及び解析に関すること
- 5 環境放射能の測定、分析及び解析に関すること
- 6 大気汚染に係る調査研究に関すること
- 7 大気環境の試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関すること

○水質部

- 1 公共用水域の水質の分析及び解析に関すること
- 2 工場排水等の水質の分析及び解析に関すること
- 3 水質に係る有害物質の分析に関すること
- 4 水質の生物学的検査に関すること
- 5 汚泥、底質等の調査及び分析に関すること
- 6 廃棄物に係る有害物質の分析に関すること
- 7 水質汚濁に係る調査研究に関すること
- 8 水質環境の試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関すること

3

職員

職員配置表

平成15年4月1日現在

種別 組織別	事務吏員	技術吏員	業務技師	非常勤嘱託	計	備考
管 理 部	5	1	2		8	含む所長、次長
企画・特定化学物質部		6			6	
化 学 部		8			8	
微 生 物 部		5		3	8	部長及び専門研究員退職
大 気 部		5			5	
水 質 部		7		1	8	部長退職
計	5	32	2	4	43	

(注) 知事選挙のため、人事異動は平成15年5月22日となる。

4

施 設

○所在地

大分高江西2丁目8番

○敷地面積

13,238.82㎡

○建物構造面積

①研究棟

鉄筋コンクリート造3階建

面積 2,284.91㎡ (延面積 5,255.35㎡)

②附属施設

設備等(機械室)、車庫、倉庫等

延床面積(合計) 367.54㎡

○完工期日

平成15年2月10日

○工事費総額

2,038,190千円

5

経理執行の状況

(1) 平成14年度歳入調書

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
(款) 使用料及び手数料	2,407,530	2,407,530	0
(項) 使 用 料	6,000	6,000	0
(目) 総務使用料	6,000	6,000	0
(節) 庁舎等使用料	6,000	6,000	0
(項) 手 数 料	2,401,530	2,401,530	0
(目) 保健環境手数料	2,142,840	2,142,840	0
(節) 衛生免許試験その他手数料	2,142,840	2,142,840	0
(目) 証紙収入	258,690	258,690	0
(節) 証紙収入	258,690	258,690	0
款) 諸 収 入	13,731,888	13,731,888	0
(項) 受託事業収入	13,359,300	13,359,300	0
(目) その他受託事業収入	13,359,300	13,359,300	0
(節) 大気分析調査事業分	3,460,240	3,460,240	0
(節) 衛生試験検査事業分	9,899,060	9,899,060	0
(項) 雑 入	372,588	372,588	0
(目) 雑 入	372,588	372,588	0
(節) 健康対策課所属	12,705	12,705	0
(節) 環境管理課所属	14,198	14,198	0
(節) 生活環境課所属	345,685	345,685	0
合 計	16,139,418	16,139,418	0

(2) 平成14年度歳出調書

節	目名	予算主務課		健康対策課		生活衛生課		
		職員課		結核対策費	予防費	業務生活衛生総務費	食品衛生指導費	環境衛生監視費
報	酬	268,800			1,630,260			
共	済				260,922			
賃	金				122,430			
報	償				224,121			
旅	費				421,740		417,000	
交	際							
需	用	6,000	800,000	12,171,000	790,000	6,056,000	600,000	
	食糧費							
	その他需用費	6,000	800,000	12,171,000	790,000	6,056,000	600,000	
役	務				321,000		800,000	
委	託						5,285,460	
	使用料及賃借料							
	工事請負費							
	備品購入費						75,794	
	負担金補助及交付金							
	公課費							
	合計	274,800	800,000	15,151,473	790,000	12,634,254	600,000	
予算執行の状況	令達予算額	274,800	800,000	15,151,473	790,000	12,634,254	600,000	
	支出済額	274,800	800,000	15,151,473	790,000	12,634,254	600,000	
	予算残額	0	0	0	0	0	0	

(単位：円)

生活環境課				環境管理課	廃棄物 対策課	漁政課	計
公害対策費	自然保護費	温泉費	衛生環境研究 センター費	公害対策費	環境整備 指導費	水産振興費	
			3,032,100				4,931,160
			1,218,856	298,712			1,778,490
			5,528,950	2,163,954			7,815,334
			428,563	70,000			722,684
		35,000	4,699,113	3,170,000	190,000	81,000	9,013,853
							0
0	1,000,000	463,000	28,532,529	33,100,000	4,137,000	550,000	88,205,529
			102,600				102,600
	1,000,000	463,000	28,429,929	33,100,000	4,137,000	550,000	88,102,929
	180,000		2,814,861	4,762,000		20,000	8,897,861
			8,987,957	25,579,537			39,852,954
125,000			140,000	198,240			463,240
			1,470,945				1,470,945
			86,168,410	5,504,625			91,748,829
			192,500				192,500
			17,600				17,600
125,000	1,180,000	498,000	143,232,384	74,847,068	4,327,000	651,000	255,110,979
125,000	1,180,000	498,000	143,232,384	74,847,068	4,327,000	651,000	255,110,979
125,000	1,180,000	498,000	143,232,384	74,847,068	4,327,000	651,000	255,110,979
0	0	0	0	0	0	0	0

6

主要機器

(1) 企画・特定化学物質部

品目	取得年月日	メーカー	型式	備考
大気汚染観測用コンテナ	S61. 8. 15	矢野特殊自動車	特注	別府青山中学校
微風向風速計	H 2. 3. 19	(株)小笠原計器製作所	C-W154、WC-1022	中津下毛地方振興局
発生源監視テレメータ装置	H 3. 3. 30	富士通(株)	特注	
大気汚染環境監視テレメータシステム	H 4. 3. 30	〃	特注	
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H 5. 3. 25	電気化学計器(株)	GRH-76M	中津下毛地方振興局
〃	〃	〃	〃	津久見市役所
窒素酸化物測定装置	〃	〃	GPH-74M-1	中津下毛地方振興局
〃	〃	〃	〃	津久見市役所
〃	〃	〃	〃	佐伯南郡地方振興局
オキシダント測定装置	〃	〃	GXH-73M-1	中津下毛地方振興局
〃	〃	〃	〃	別府青山中学校
〃	〃	〃	〃	白杵市役所
〃	〃	〃	〃	佐伯南郡地方振興局
微風向風速計	〃	(株)小笠原計器製作所	C-W154、WC-1022	津久見市役所
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H 6. 3. 15	電気化学計器(株)	GRH-76M	佐賀関町役場
窒素酸化物測定装置	〃	〃	GPH-74M-1	白杵市役所
〃	〃	〃	〃	日田地方振興局
オキシダント測定装置	〃	〃	GXH-73M-1	〃
〃	〃	〃	〃	津久見市役所
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H 7. 1. 5	〃	GRH-76M	日田地方振興局
〃	〃	〃	〃	別府青山中学校
微風向風速計	H 7. 3. 15	(株)小笠原計器製作所	C-W154、WC-1022	佐伯南郡地方振興局
〃	〃	〃	〃	日田地方振興局
〃	〃	〃	〃	佐賀関町役場
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H 8. 2. 23	電気化学計器(株)	GRH-76M	白杵市役所
窒素酸化物測定装置	〃	〃	GPH-74M-1	別府青山中学校
微風向風速計	〃	(株)小笠原計器製作所	C-W154、WC-1022	白杵市役所
オキシダント動的校正装置	H 8. 7. 25	電気化学計器(株)	PKKOZ-100	
窒素酸化物測定装置	H 9. 1. 21	〃	GPH-74M	佐賀関町役場
オキシダント測定装置	〃	〃	GXH-73M	日出町
〃	〃	〃	〃	佐賀関町役場
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H10. 3. 23	〃	GFS-146、DUB-12型	佐伯南郡地方振興局
窒素酸化物測定装置	〃	〃	GLN-154	日出町
微風向風速計	〃	(株)小笠原計器製作所	C-W154、WC-1022	〃
〃	〃	〃	〃	別府青山中学校
校正用ガス調製装置	H10.12. 2	電気化学計器(株)	CGS-12型	
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H11. 2. 24	〃	GFS-146、DUB-12型	日出町
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H12. 3. 15	日本電子(株)	JMS-700D	
大気汚染観測用コンテナ	H12. 3. 31	特注	特注	日田地方振興局
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H13. 3. 23	東亜ディーケーケー(株)	GFS-246	中津下毛地方振興局
窒素酸化物測定装置	H13. 3. 23	東亜ディーケーケー(株)	GLN-254	中津下毛地方振興局
オキシダント測定装置	H14. 3. 29	東亜ディーケーケー(株)	GHX-103	白杵市役所
オキシダント測定装置	H14. 3. 29	東亜ディーケーケー(株)	GHX-103	中津下毛地方振興局
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H14. 3. 29	東亜ディーケーケー(株)	GFS-246	津久見市役所
窒素酸化物測定装置	H15. 3. 28	東亜ディーケーケー(株)	GLN-254	佐伯南郡地方振興局
オキシダント測定装置	H15. 3. 28	東亜ディーケーケー(株)	GHX-103	佐伯南郡地方振興局
オキシダント測定装置	H15. 3. 28	東亜ディーケーケー(株)	GHX-103	別府青山中学校

(2) 化学部

品目	取得年月日	メーカー	型式	備考
携帯ラドン計	S60. 8. 23	カナダ EDA	RD-200	
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H 1. 1. 27	日本電子(株)	JMS-AX505W	
蛍光分光光度計	H 1. 2. 14	日立製作所	F-2000	
自記分光光度計	H 2. 1. 10	〃	U-3210	
原子吸光分光光度計	H 3. 12. 27	日本ジャーレルアッシュ(株)	AA-890	
三次元クロマト処理システム	H 4. 11. 20	大塚電子(株)	MCPD3600	
イオンクロマトグラフ	〃	日立製作所	L6010	
ガスクロマトグラフ	H 5. 7. 22	(株)島津製作所	GC-14BP	FPD
質量分析用ガスクロマトグラフ	H 6. 6. 10	横河アナリティカルシステムズ(株)	HP 型 5890- II	
VOC 自動分析システム	〃	〃	HP5972A	
ICP 発光分光分析装置	〃	パーキンエルマー・ジャパン(株)	オプティマ 3000	
水素化還元気化分析装置	〃	〃	4100ZL	
ガスクロマトグラフ	H 6. 12. 6	(株)島津製作所	GC-14BP	ECD, FID
〃	H 8. 11. 27	ヒューレットパッカード社	HP-6890	NPD, FID
高速液体クロマトグラフ	H10. 1. 29	〃	HP-1100	
超純水製造装置	H10. 11. 17	日本ミリポア(株)	Milli-RX12 α	
環境汚染物質GLPクリーンアップシステム	H12. 1. 19	日本ウォーターズ(株)		
ガスクロマトグラフ	H13. 2. 19	(株)島津製作所	GC-2010	FPD, FTD
フーリエ変換赤外分光光度計	H13. 3. 5	日本分光(株)	FT. IR-430	
ガスクロマトグラフ質量分析計	H13. 3. 5	米国フィニガン社	GOQ-MASS SPECTROMETER	
LC / MS / MS システム	H13. 3. 16	アプライドバイオシステム社	API-2000	
純水製造装置	H13. 3. 20	日本ミリポア(株)	Milli-RX45	

(3) 微生物部

品目	取得年月日	メーカー	型式	備考
マイクロエライサーオートリーダー	S59. 1. 13	三光純薬	MR-580	
超高速遠心機	S59. 7. 27	ベックマンジャパン	L8-55M	
超高速遠心機用ローター	〃	〃	SW40Ti チタニウムローター	
超高速遠心機用ローター	S60. 8. 23	〃	SW50・I チタニウムバケット	
万能写真顕微鏡	S61. 9. 1	日本光学工業	MICROPHOT-FX-2	
バイオハザード対策システム	S63. 3. 28	新興精機	特注	P3
超低温フリーザー	H 4. 1. 27	レブコ	ULT-2186-7	
エイズテレホンサービスシステム一式	H 6. 3. 10	NEC	ふれあいガイドシステム SS	
マイクロプレートリーダー	H 6. 3. 25	和光純薬	M-Tmax	
マイクロプレートウォッシャー	〃	三光純薬	マイウォッシャーオートII	
高速液体クロマトグラフ	H 7. 3. 16	日本分光工業(株)	GULLIVER PU-980	
パルスフィールド泳動装置	H10. 3. 31	日本バイオラッドポラトリス	CHEF-DR III チラーシステム	
蛍光微分干渉顕微鏡	H10. 9. 1	(株)ニコン	E8-FL-DIC	
ジェット式器具洗浄機	H11. 11. 27	サンヨー	MJW8020	
乾熱滅菌器	H12. 3. 31	平山	DON-1200M	
遺伝子増幅装置	H12. 8. 2	MJ RESEARCH	RCT-225DNA エンジンテラッド	
DNA シークエンサ	H13. 3. 19	アプライドバイオシステム(株)ジャパン	ABI PRISM TM310NT	
電子顕微鏡	H15. 3. 27	日本電子	JEM-1230, JSM-6360LV	

(4) 大 気 部

品 目	取得年月日	メ ー カ ー	型 式	備 考
ガスクロマトグラフ	S61.10.1	(株)島津製作所	GC-9A	ECD, FID
GM 式全β線自動測定装置	S63.2.26	アロカ	JDC-163	文部科学省備品
硫黄分析計	H 2.12.5	理学電機工業		
ガスクロマトグラフ	H 2.12.26	ヒューレットパッカード社	HP-5890- II	ECD, FPD
自動雨水採取装置	H 3.12.27	(株)小笠原計器	C-U273	
ガスクロマトグラフ	H 4.11.20	ヒューレットパッカード社	HP-5890- II	FPD, FID
気象観測装置	H 6.3.15	(株)小笠原計器	A1159	移動測定車
硫黄酸化物・粉じん自動測定記録計	〃	DKK	GRH-76M	移動測定車
データ処理装置一式	〃	(株)デライト	DFL-386	移動測定車
一酸化炭素自動測定記録計	H 6.3.23	(株)堀場製作所	APMA3500	移動測定車
大気汚染移動測定車	H 6.3.31	いすゞ	U-NPR66G	SO ₂ , NO _x , CO, SPM, O ₃ , 風向・ 風速、気温湿度計を搭載
大気揮発性成分濃縮導入装置	H 8.1.10	パーキンエルマー社	ATD-400S	
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H 9.2.24	ヒューレットパッカード社	HP-6890MSD	
γ線核種分析装置	H 9.3.31	東陽テクニカ		文部科学省備品
試料導入装置	H 9.10.15	エンテック社	Entech7000	
モニタリングポスト	H10.3.25	アロカ	MAR-21	文部科学省備品
高速液体クロマトグラフ	H10.11.15	ヒューレットパッカード社	HP-1100	
γ線核種分析装置用ソフト及びデータ処理装置	H12.1.14	米国キャンベラ社		文部科学省備品
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H12.2.10	サーモクエスト・フィンガン	POLAR	
気中水銀測定装置	H12.10.24	日本インストルメント	マキュリ-WA-4	
イオンクロマトグラフ	H15.3.20	日本ダイオネックス(株)	DX-120	

(5) 水 質 部

品 目	取得年月日	メ ー カ ー	型 式	備 考
ICP プラズマ発光分光分析装置	H 1.2.28	日本ジャーレルアッシュ(株)	ICAP-575 II	
高速液体クロマトグラフ	H 1.3.15	日立製作所	L-6010	
自記分光光度計	H 1.12.25	日本分光工業(株)	Ubest-50	
遠心分離器	H 2.1.31	国産遠心器	H-2100M2	
ガスクロマトグラフ	H 2.12.26	ヒューレットパッカード社	5890 II	ECD, NPD
分光光度計	H 4.1.27	ブランベール(株)	UV- II 型	
原子吸光分光光度計	H 4.1.20	日立製作所	Z-6100	偏向ゼーマン
ガスクロマトグラフ質量分析計	H 6.1.31	日本電子(株)	JMS-AUTOMAS-20S	
全自動ヘッドスペースオートサンプラー	H 6.6.10	テクマ-社	7000, 7050	
pH メータ	H 7.1.31	東亜電波工業(株)	HM-60V	
超音波ネブライザー	H 7.9.13	日本ジャーレルアッシュ(株)	U-5000AT	
ガスクロマトグラフ質量分析計	H 7.9.16	櫛阿ナリティカルシステムズ(株)	HP-5972A	
高速液体クロマトグラフ	H 7.10.3	日立製作所	6020	
元素分析計	H 7.11.22	ヤナコ分析工業(株)	MT-5	
水質自動分析計	H 7.11.30	ブラン・ルーベ(株)	AACS- II	T-N・T-P
分光光度計	H 8.10.30	日本分光工業(株)	V-550DS	
水銀分析装置	H10.2.25	パーキンエルマー	FIMS-400	
全有機態炭素分析計	H10.11.30	(株)島津製作所	TOC-5000A	
ICP 質量分析装置	H11.3.23	櫛阿ナリティカルシステムズ(株)	HP-4500	
偏光ゼーマン吸光光度計	H11.11.20	日立製作所	2-6100	
冷却高速遠心機	H13.1.15	コクサン	H-2100M2	
水分析用自動固相抽出装置	H13.1.23	ジーエルサイエンス	ASPE-599	
高速液体クロマトグラフ	H14.1.24	日立製作所	L-7000	

(1) 企画・特定化学物質部

平成12年度から、組織改正により管理情報部が管理部となり、企画情報課が廃止され、新たに企画・特定化学物質部が設けられた。

企画・特定化学物質部は、衛生及び環境情報の収集及び解析、特定化学物質に関する試験検査及び調査研究、大気汚染状況及び発生源の常時監視、テレメータシステムの維持管理、研修指導及び精度管理に関する企画及び調整、衛生及び環境に係る広報等を主な業務とする。

これらの業務の概要は、次のとおりである。

1 情報の整備

所内LANを構築し、同時に複数のクライアントからサーバ上のデータを利用することができるようになり、業務の効率化が図られている。

これまでに次のシステムを開発し、これらのシステムの改良やデータの更新等の運用・管理を行っている。

- ①温泉情報データベース
- ②公共用水域水質測定管理
- ③地下水水質測定管理
- ④大気常時測定結果管理
- ⑤酸性雨測定結果管理
- ⑥図書管理
- ⑦備品管理

⑧関係機関住所録

⑨公用車予約管理

⑩地方衛生研究所業績集検索

⑪会議室・分析機器の予約管理

また、当センターの施設や業務の紹介、感染症情報等について、ホームページで提供している。(URL <http://www.pref.oita.jp/13002/>)

2 特定化学物質に関する試験検査業務

ダイオキシン類の分析を目的として、平成12年度から環境大気、公共用水域水質（河川及び海域）、河川底質、地下水、土壌、排ガス、排水及び焼却灰中のダイオキシン類の分析を開始した。

平成14年度の業務実績は、表1に示すとおりダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視等の行政検査によるものが、環境大気35検体、公共用水域水質（河川、海域及び湖沼）19検体、河川底質7検体、地下水9検体、土壌34検体、排ガス7検体及び排水3検体、合計114検体で、精度管理及び自主検査に用いた26検体を含めて140検体であった。

3 大気汚染状況の常時監視業務

大気汚染状況の常時監視は、平成12年度末に佐賀関町の神崎局を廃止し、平成13年4月1日に日田市を設置した。現在、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、日出町及び佐賀関町（各1か所）で行っており、全局オンラインシステムである。

表1 平成14年度業務実績（ダイオキシン類）

区 分	行政検査		依頼検査		調査研究		計	
	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数
総 計	140	5,460	0	0	0	0	140	5,460
環境大気	35	1,365					35	1,365
排ガス	7	273					7	273
公共用水域水質（河川、海域、湖沼）	19	741					19	741
地下水	9	351					9	351
排 水	3	117					3	117
底 質	7	273					7	273
土 壤	34	1,326					34	1,326
その他（二重測定等）	26	1,014					26	1,014

各測定局の測定項目は、全局とも二酸化硫黄、二酸化窒素、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質及び風向風速である。

なお、大分市大気汚染常時監視テレメータシステムとは専用回線で結ばれ、測定データを交換している。

また、大分市及び佐賀関町における主要7企業の硫黄酸化物量及び窒素酸化物量をオンラインで常時監視している。

4 試験検査精度管理事業

本事業は、平成3年度から保健所及び衛生環境研究センターの検査技術の向上と試験検査の信頼性の確保を目的として行っており、平成14年度は糞便由来の細菌の分離・同定及びふき取り由来の細菌の分離・同定について実施した。

5 広報誌の発行

広報誌「衛環情報」は、当センターの新設・移転をはじめ、衛生や環境の情報を分かり易く説明したTRENND解説、トピックス、クローズアップ、文献情報、全国並びに当センター及び県下各保健所における病原微生物検出情報、質問箱等で構成されており、県の主管課、県下各保健所等関係機関に配布した。

(2) 化学部

化学部は、食品衛生法、薬事法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、水道法、温泉法などに基づく行政検査や依頼検査のほか、それぞれの分野に関連した調査研究、研修指導等を主たる業務としている。

これらの業務の概要は、次のとおりである。

1 食品衛生に関する業務

主として県下5ブロックの食品衛生監視機動班が収去した食品の行政検査及び他の行政機関からの委託業務を行っている。

1) 行政検査

食品衛生監視機動班の収去計画等に基づき、県産天然魚の有機スズ化合物10件、県産鶏卵、県産鶏肉、県産及び輸入食肉並びに輸入エビの動物用医薬品67件、県産及び輸入野菜果物の残留農薬16件、県産

養殖魚のテトラサイクリン系抗生物質17件、県産食品の保存料等36件、魚介加工品の酸化防止剤、漂白剤8件、牛乳やミネラルウォーターの成分規格検査26件の検査を行った。

規格基準違反は中国産冷凍ほうれん草の残留農薬検査でクロルピリホスが検出された事例が1件あった。また、魚肉練り製品の保存料検査及び漬物の甘味料検査でそれぞれ1件ずつ表示違反があった。その他、全国的な違反食品事例の発生等にともない緊急に実施した指定外食品添加物として塩のフェロシアン化合物6件及び輸入加工食品のTBHQ10件の検査を行った。フェロシアン化合物の検査では5件の違反使用が確認されたが、TBHQを使用しているものはなかった。

2) 委託業務

・貝類毒化モニタリング

漁政課からの委託を受けて、年間計画に基づきヒオウギガイ、アサリ、カキ、ムラサキイガイの計54検体について麻痺性及び下痢性貝毒の検査を行った。

・大分市委託業務

大分市の委託を受けて、県の行政検査とほぼ同じ内容で動物用医薬品10件、残留農薬検査2件、県産養殖魚のテトラサイクリン系抗生物質2件、県産食品の保存料等5件、魚介加工品の酸化防止剤、漂白剤2件、牛乳やミネラルウォーターの成分規格2件、指定外食品添加物2件、乳幼児用繊維製品10件、計35件の検査を行った。

・化学物質環境汚染実態調査

環境省の委託を受けて、大分川河口部3地点の底質試料の暴露量及びモニタリング調査（分析は他機関）を行った。

2 薬事に関する業務

医務薬事課の行政検査として、医療用具（輸液セット）の規格試験を行った結果、すべて基準値未満であった。

3 家庭用品に関する業務

医務薬事課の行政検査及び大分市の依頼により、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、乳幼児用繊維製品25件（大分市分10件を含む）について、ホルムアルデヒドの検査を行った結果、すべて基準値未満であった。

4 飲料水に関する業務

水道水の監視項目（ダイオキシン類を除く）検査（原水）27件、ミネラルウォーターの原水規格試験2件、その他項目別検査21件を行ったが、いずれも基準値未満であった。

5 温泉に関する業務

浴用及び飲用に供するための分析依頼21件、浴用のみの14件、飲用のみの2件、計37件について試験を行った。分析依頼件数を保健所別にみると、中央保健所20件、日田玖珠保健所10件、大分市（生活環境課受付）2件、臼杵保健所2件、佐伯保健所1件、竹田保健所1件、宇佐高田保健所が1件であった。

その他、生活環境課が実施する「温泉資源監視調査事業」として、9件の中分析を行った。

6 食品衛生検査施設における検査等の業務管理（GLP）

内部点検標準作業書に基づき、指定職員による内部点検を実施した。

7 調査研究

1) 温泉泥の製品化に関する研究

産業科学技術センターと共同で実施している事業の一環として、温泉泥の間隙水と溶出水の成分分析を行った。

2) 生物試料による有機スズ化合物分析法の検討

データの信頼性確保と技術的向上を図る目的で、九州衛生環境技術協議会の衛生化学分科会課題として共通試料を用いた分析を実施、試験方法と測定データのばらつきを把握した。

8 研修指導及び精度管理

研修については、大分市職員（1名）及び食肉検査所職員（1名）に対して食品分析に関する指導を行った。

食品衛生外部精度管理事業として、食品薬品安全センター秦野研究所が実施している外部精度管理に参加、液卵中の残留動物用医薬品、コーン油中の残留農薬、ジャム中のソルビン酸、清涼飲料水中のカドミウム、鉛の精度管理を実施した。

表1 平成14年度業務実績

区 分	行政検査		依頼検査		調査研究		計	
	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数
総 計	348	3,718	47	1,792	210	1,191	605	6,701
食品衛生	190	2,264	1	1			191	2,265
薬事衛生	1	4					1	4
温泉	9	360	37	1,535			46	1,895
飲料水（監視項目）	20	640	7	224			27	864
飲料水（その他）	21	126	2	32			23	158
家庭用品	25	25					25	25
化学物質環境調査	3	15					3	15
貝毒モニタリング	54	54					54	54
大分市委託調査	25	230					25	230
食品残留農薬検査					3	243	3	243
植物性自然毒検査					1	3	1	3
温泉泥の製品化に関する研究					6	240	6	240
土壌緩衝能試験					160	640	160	640
毒劇物試験					40	65	40	65

(3) 微生物部

微生物部の業務は、細菌、ウイルス、リケッチア及び血清免疫学等に関するそれぞれの分野の行政検査、依頼検査、調査研究並びに検査技術の研修・指導を行っている。

行政検査は、法定感染症、食中毒、厚生労働省流行予測事業に関する検査、インフルエンザの流行予測、収去食品等の規格検査、公共用水域並びに海水浴場の水質検査、血液製剤等の無菌試験及び保健所からの依頼による検査がある。

依頼検査は、食品、飲料水、その他の細菌学的検査並びに風しん、つつが虫病、ATL、エイズ等の血清学的検査がある。

調査研究は、感染症の動態及び疫学に関する総合研究、並びに新しい検査方法の開発及び導入に関する研究等に取り組んでいる。研修・指導業務は、保健所検査室を主体に検査業務に関する実技研修及び精度管理を実施している。

1 法定感染症

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき検査を実施した。本県における患者の発生状況は、二類感染症では、コレラ1名、細菌性赤痢2名、腸チフス1名の報告があった。コレラ患者については、フィリピン旅行者で病原体は確認されなかった。赤痢患者については、1名の原因菌は*Shigella sonnei*であり、感染経路は不明であった。他の1名は原因菌不明、インドネシア旅行者であった。腸チフス患者はインドネシア旅行者でファージ型D2であった。三類感染症の腸管出血性大腸菌感染者は38名(O157 19名、O26 18名、1名からO74とO136)報告され、昨年の44名よりやや減少した。四類感染症(定点報告)は、対象が33疾病あるが、このうち8疾病45名の報告があった。アメーバ赤痢2名、急性ウイルス性肝炎7名、劇症型溶血性レンサ球菌感染症1名、後天性免疫不全症候群2名、つつが虫病22名、梅毒8名、破傷風2名、レジオネラ症1名であった。つつが虫病は大分県では当センターで確認検査を実施している、例年同様、秋に多く発生し、昨年より4名増加した。レジオネラ症の1名は隣県の温泉施設で起きた集団発生に関連した事例であった。

細菌関係では継続して主に溶血連鎖球菌感染症

(九州地区共同調査)と感染性下痢症について検査を実施した。溶血連鎖球菌感染症は、前年と同様にA群T型別の動向、一部のM型別、薬剤感受性等の調査を行った。2002年は349件の依頼があり、206検体からA群195株、B群2株、C群7株、G群2株の溶血連鎖球菌を検出した。県内の特徴としては、昨年同様、T-12型が45.1%で最も多く、次いでT-4型が前年より増加傾向を示し19.5%を占め、A群で最も多く分離されていたT-1型が2000年を境に減少し10.3%であった。感染性胃腸炎については、2002年は185件の依頼があり、115検体から124株の起因菌を検出した。その内訳はサルモネラ60株、病原大腸菌38株、カンピロバクター13株、黄色ブドウ球菌9株、エロモナス2株、その他NAGビブリオ、セレウス菌が各々1株であった。傾向としては*S. Enteritidis*の検出が最も多く、32株(25.8%)を占めた。次いで、病原大腸菌38株中、毒素原性大腸菌が7株、腸管出血性大腸菌O157:H7と腸管組織侵入性大腸菌O136:HNMが各1株で、残り29株は病原血清型大腸菌(病原性未確認)であった。

ウイルス関係では、11医療機関からヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎、インフルエンザ様疾患等の患者から521件の検査依頼があり、本年はエンテロウイルスを中心に148株のウイルス及びクラミジアが検出された。

2 食中毒

2002年度の微生物による食中毒は9件、患者数は329名で、前年度と比較すると、件数は1件、患者数は236名増加した。原因物質はSRSV(混合感染1件)、*S. Enteritidis*(混合感染1件)、腸炎ビブリオ、黄色ブドウ球菌各々2件、*C. jejuni*、ウエルシュ菌各1件であった。前年多発したノーウォークウイルス(NV)による食中毒は、有症苦情等を含め20事例について検索を行い14事例よりNVが検出されたが、原因食材等の特定は出来なかった。

3 感染症流行予測事業

厚生労働省感染症流行予測事業により、日本脳炎の感染源調査と新型インフルエンザウイルスの出現を想定した感受性調査を行った。日本脳炎の感染源調査では、県産ブタによるHI抗体陽性率50%突破時期は、8月13日採血ブタにおいて認められた。新型インフルエンザを想定した感受性調査として、不活化A/HK/9/-1-1(H5N1)、不活化A/

H K / 1073 / 99 (H 9 N 2) 及び A / tuekey/Wisconsin / 66 (H 9 N 2) 抗原を用い、ブタ血清80検体について調査を行ったが、抗体陽性ブタは見られなかった。

4 インフルエンザ

今シーズン(2002/2003年)のインフルエンザの流行は、第50週頃から流行が始まり、2003年第3週をピークとした流行状況である。ウイルスは初期にA(H3)型が分離され、中期以降はB型も分離されるようになった。年齢別では10歳未満に患者が多かった。

5 食品検査

大分県食品衛生監視機動班が収去した総計205件の食品について食中毒起因菌及び抗生物質を主体に検査を実施した。結果は、県産鶏肉で24件中カンピロバクターが11件、サルモネラ6件が分離され高い汚染率であった。また、輸入エビで12件中腸炎ビブリオ11件(*V. cholerae* non O1 1件、*V. parahaemolyticus* 10件、*V. mimicus* 2件、*V. vulnificus* 1件)を分離した。残留抗生物質の検査については、県産の養殖魚、鶏卵、輸入食肉、輸入魚介類 計65件の検査を実施したが全て陰性であった。その他牛乳、加工乳10件について黄色ブドウ球菌エンテロトキシン検査を行ったが全て陰性であった。ウイルスについては、生食用二枚貝20件について小型球形ウイルスの検査を実施したが全て陰性であった。

6 水の検査

水道法による飲料水、水質汚濁防止法による公共用水域及び海水浴場等の微生物検査を実施している。総件数は596件で公共用水域の検査が殆どを占めている。

7 血清学的検査

1) HTLV-抗体検査

大分県医師会及び日本母性保護婦人科医会大分県支部が実施しているATL母子感染防止事業に係るHTLV-抗体の確認検査を行っている。2002年度は24件の依頼があり、20件が陽性と判定された。

2) リケッチアに対する抗体検査

本県におけるつつが虫病患者は例年10月から11月

を中心にみられるが、2002年は37件の検査依頼があり、20件が有意の抗体上昇を示しつつが虫病と診断された。なお、感染症発生動向調査事業に基づくこの年の大分県におけるつつが虫病患者の届出数は合計22名であった。

3) HIV抗体の検査

大分県HIV抗体検査実施要領によるHIV抗体の検査を実施している。2002年度は、334件について実施し全て陰性であった。

8 その他の行政検査

結核菌の検査では、保健所で分離した菌について同定検査を実施している。血液製剤の無菌試験については、日本赤十字社大分県支部血液センターの保存血液10件について検査を実施し、全て“適合”であった。

9 調査研究

細菌関係では厚生労働科学研究費による「髄膜炎菌性髄膜炎の発生動向調査及び検出方法の研究」に研究協力者として参画し共同研究を行った。(3年間継続3年目)溶血連鎖球菌感染症については引き続き九州3県(佐賀県、沖縄県、大分県)で共同調査を行いA群T型別の推移について比較検討を行った。その外、「食中毒菌の疫学解析に関する調査研究」、「病原性大腸菌の病原因子に関する調査研究」等を行った。ウイルス関係では、(財)ヒューマンサイエンス振興財団のエイズ医薬品等開発推進事業に参画し、エイズ医薬品候補物質のスクリーニング検査を実施した。

更に「*Orientia tsutsugamushi* の疫学的解析」及び「下痢症起因菌ウイルスの侵淫状況調査」を行った。また、原虫関係の調査では「原虫感染症の診断方法の検討」を行った。

10 研修指導

実務研修としては、保健所検査室を主体に検査業務に関する実技研修及び精度管理を実施した。

表1 平成14年度業務実績

区 分		行政検査 (件数)	依頼検査 (件数)	調査研究 (件数)	総 計 (件数)
総 計		2,861	573	3,223	6,657
分離・同定・検出	感染症	1,102	18	2,681	3,801
	食中毒	102	214	542	858
	食品	213			213
	水質検査	596			596
	その他	10			10
血 清 検 査	インフルエンザ	280			280
	日本脳炎	200			200
	エイズ	120	214		334
	B型肝炎	238			238
	ATL		24		24
	つつが虫病		37		37
	その他		66		66

(4) 大 気 部

大気部は、大気汚染や悪臭等の環境保全対策に資するため、法律に基づく規制物質等の調査分析を行うとともに、酸性雨や環境ホルモン等化学物質に関する調査研究、さらには文部科学省の委託による環境放射能のバックグラウンド調査を行っている。

これらの業務の概要は、次のとおりである。

1 大気汚染物質、悪臭物質等の調査分析

検査業務として、県の行政検査、大分市等の依頼検査と国の委託業務検査を行っているが、平成14年度における検体数及び成分数は、行政検査が509検体1,439成分、依頼及び委託業務検査が286検体1,251成分であった。

1) 浮遊粒子状物質等の大気汚染物質調査

浮遊粒子状物質等による大気汚染状況を把握するために、平成14年度は、浮遊粒子状物質については、その大気中濃度と重金属成分の調査を2市1町の12地点で年6回行った。窒素酸化物については簡易測定法による調査を5市5町で毎月行った。

2) 悪臭物質調査

平成14年度は、悪臭防止対策の資料とするため、1町の旧産業廃棄物最終処分場のアンモニア、硫黄化合物等の調査を行った。

3) アスベスト調査

この調査は、アスベストの一般環境及び交通環境における大気中濃度を継続的に監視していくため、昭和63年度から始めたものである。平成14年度は5市の10地点で調査を行った。

4) 一般環境の大気測定調査

この調査は、常時監視測定局の設置されていない地域の大気汚染物質濃度(SO₂、NO₂、SPM、CO、Ox)の実態を把握するため、平成元年度から始めたものである。平成14年度は、竹田市で調査を行った。

5) 有害大気汚染物質の調査

平成8年の大気汚染防止法の改正により、長期曝露により発がん性等の人の健康に悪影響をもたらす有害大気汚染物質についてモニタリングを行うことが義務付けられたため、平成9年度から一般環境等でVOC等15項目について調査を開始し、平成14年度は、3市1町の一般環境等で19項目の調査を行った。

6) 環境放射能調査

この調査は、放射能のバックグラウンドを測定し、環境放射能の水準を把握するため、文部科学省の委託を受け、昭和62年度から行っている。平成14年度も引き続き、定時降水中のβ線や、モニタリングポスト及びサーベイメーターにより空間線量率の測定を行うとともに、大気浮遊じん、降下物、土壌、野菜、牛乳等のγ線を測定し、環境中に存在する放射

性核種の調査を行った。

7) 交通環境の大気測定調査

この調査は、自動車排出ガス測定局が設置されていない県内の主要交差点において、自動車排出ガスによる大気汚染の実態を把握するために、大気汚染移動測定車（アトモス号）により行っている。平成14年度は、5市2町で調査を行った。

2 調査研究

調査研究としては、酸性雨及び大気中環境ホルモン等化学物質に関する調査研究を行った。

1) 酸性雨に関する調査研究

この調査研究は、県内における酸性雨の実態を把

握し、発生メカニズムを解明することを目的として、昭和60年度から始めたものである。平成14年度は、環境省の委託を受けて実施している久住町のほか、大分市、日田市で雨水の pH 測定と成分分析を行った。

2) 大気中環境ホルモン等化学物質に関する調査研究

この調査研究は、環境ホルモンに該当する可能性のある化学物質のうち、ベンゾ [a] ピレン類、フタル酸エステル類、有機塩素系農薬類等の30物質について、その実態を把握することを目的として平成11年度から始めたものである。平成14年度は、13年度調査で比較的濃度の高かった大分市内の臨海部工場の背後地でベンゾ [a] ピレン類の追跡調査を行った。

表1 大気汚染調査の概況

区 分	検 体 の 種 類	分 析 項 目
一 般 環 境	窒素酸化物（分子拡散法）	二酸化窒素濃度
	浮遊粉じん（ローボリウムエアースンプラー、ハイボリウムエアースンプラー）	浮遊粉じん濃度、重金属量（As、Cd、Cr、Cu、Fe、Mn、Ni、Pb、V、Zn）
	二酸化硫黄等の大気汚染物質ほか	二酸化硫黄濃度、一酸化窒素濃度、二酸化窒素濃度、一酸化炭素濃度、オキシダント濃度、浮遊粒子状物質濃度、気象（風向、風速、気温、湿度）
	酸性雨	pH、EC、陽イオン、陰イオン
	有害大気汚染物質	アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1, 2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1, 3-ブタジエン、ベンゼン、酸化エチレン、アセトアルデヒド、ホルムアルデヒド、ベンゾ [a] ピレン、Ni、Mn、As、Cr、Hg、Be
	環境放射能（浮遊じん、降下物、米、牛乳、蛇口水、日常食、野菜、土壌等）	全β放射能、γ線放射性核種
交 通 環 境 (道路交差点)	二酸化窒素等の大気汚染物質ほか	二酸化硫黄濃度、一酸化窒素濃度、二酸化窒素濃度、一酸化炭素濃度、浮遊粒子状物質濃度、気象（風向、風速、気温、湿度）
	浮遊粉じん（エアースンプラー）	アスベスト濃度
発 生 源	悪臭物質	硫黄化合物、低級脂肪酸類、有機溶剤類、アンモニア、アルデヒド類等

表2 平成14年度業務実績

区 分	行政検査		依頼検査		調査研究		計	
	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数
総 計	509	1,439	286	1,251	161	1,554	956	4,244
簡易測定法による窒素酸化物調査	228	228					228	228
浮遊粉じん中重金属調査	24	264	51	510			75	774
交通環境・一般環境調査	8	72	24	24			32	96
室内調査	10	30					10	30
悪臭物質調査（産廃処分場ガス等）	2	44					2	44
有害大気汚染物質調査	227	791					227	791
アスベスト調査	10	10					10	10
環境放射能調査			162	227			162	227
酸性雨調査			49	490	153	1,530	202	2,020
環境ホルモン調査					8	24	8	24

(5) 水質部

水質部では、水質汚濁防止法に基づく公共用水域及び地下水の水質調査、工場・事業場の排水監視等に伴う水質調査、底質、土壌及び廃棄物に関する調査分析、水質汚濁に係る調査研究等を主たる業務としている。

1 公共用水域及び地下水の水質調査

公共用水域の調査は、昭和46年度から測定計画に基づいて実施している。平成14年度は県担当分の39河川（51地点）、2湖沼（5地点）、8海域（56地点）において生活環境項目（8項目）、健康項目（26項目）、要監視項目（22項目）、特殊項目・その他項目（13項目）について年4～12回の調査を行った。また、地下水についても測定計画による県担当分の109地点（井戸）においてトリクロロエチレン等の健康項目、クロロホルム等の要監視項目及び水素イオン濃度等のその他項目について年2回の調査を行った。

2 工場・事業場の排水監視に伴う水質調査

水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく規制対象事業場の排水監視のため、一般項目、有害物質等について14年度、延べ425事業場の水質調査を行った。基準違反事業場は12事業場で、その内訳は pH 5、BOD 1、COD 2、SS 2、T-P 2、T-N 1 事業場であった。

3 瀬戸内海広域総合水質調査

瀬戸内海関係府県が環境省の委託を受け、昭和47年度から実施しているもので、平成14年度大分県は

地先海域の14地点（2層）を春、夏、秋、冬の年4回一般項目、栄養塩類、プランクトンについて水質調査を行った。

4 栄養塩類削減対策調査

瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく窒素、磷削減指導の実施に伴い、T-N、T-P について14年度186検体の水質調査を行った。

また、有明海排出負荷量管理等調査として T-N、T-P 及びCODについて29検体の調査を行った。

5 ゴルフ場排水農業調査

ゴルフ場から排出される農薬について暫定指導指針の適合状況を把握するため、平成2年度から実施しているが、14年度16施設において秋に22種類（殺虫剤5種類、殺菌剤9種類、除草剤8種類）の農薬について、排水の水質調査を行った。3か所のゴルフ場において除草剤のプロミザミドが検出されたがいずれも指針値以下であった。

6 廃棄物調査

廃棄物の処理施設から排出される排水、浸出水等について有害物質を中心に、14年度70検体の分析を行った。

7 調査研究

1) 環境ホルモンに関する調査研究

イボニシの雄化に関する有機スズ化合物調査及び鯉の雌化に関するピテロジェニンの調査を行った。

2) 芹川ダムの水質改善に関する研究

芹川ダムにおいて、底泥、底棲生物及びプランクトンを採取し調査を行った。

3) 手壊し解体工法による古材の有効利用に関する研究

木造家屋の主要部材再利用を目的として、手壊し解体工法と分別解体工法について実証実験を行った。

表1 平成14年度業務実績

区 分	行政検査		依頼検査		調査研究		計	
	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数	検体数	成分数
総 計	2,525	20,413	49	199	120	603	2,694	21,215
公共用水域等の調査	1,564	13,946					1,564	13,946
広域総合調査（環境庁委託）	112	1,400					112	1,400
海水浴場調査	54	174					54	174
事業場監視調査	425	2,261					425	2,261
栄養塩類削減対策調査	186	372					186	372
産業廃棄物調査	70	1,512					70	1,512
未規制化学物質調査	24	28					24	28
ゴルフ場農薬調査	16	352					16	352
有明海排出負荷量調査	29	87					29	87
環境ホルモン調査					66	265	66	265
瀬戸内海環境情報基本調査					14	168	14	168
芹川ダム水質調査					40	170	40	170
佐賀関町地先調査			36	108			36	108
その他	45	281	13	91			58	372

8

研修状況

(1) 研修生の受入れ状況

研修名	所属	研修生	期間	担当部
校外実習	大分臨床検査技師専門学校	宇野 智子 木村 理里	2002. 6. 3 ~ 28	微生物部
校外実習	大分臨床検査技師専門学校	羽田野大志	2002. 7. 1 ~ 31	微生物部
HPLCによる試験の研修	大分市保健所	佐藤 貴之	2002. 8. 7 ~ 8	化学部
レジオネラ菌検査	大分市保健所	阿部 有利	2002. 8. 22 ~ 29	微生物部
微生物検査	大分臨床検査技師専門学校	長吉 薫	2002. 8. 26 ~ 29	微生物部
オキシテトラサイクリンの分析	食肉衛生検査所	樫山 浩士	2002. 12. 4 ~ 5	化学部
S R S V検査(R T - P C R)	大分市保健所	阿部 有利	2002. 12. 13 ~ 20	微生物部

(2) 研修生派遣状況

研修内容	派遣先	派遣職員		期間
		所属	氏名	
環境放射能分析研修 環境試料の採取及び前処理法	(財)日本分析センター	大気部	蛸灰谷 喬	2002. 4. 16 ~ 19
環境放射能分析研修 環境 γ 線量測定法 (線量率測定)	(財)日本分析センター	大気部	蛸灰谷 喬	2002. 7. 22 ~ 26
地域保健支援のための保健情報処理技術 研修 (本科コース)	国立保健医療科学院	微生物部	成松 浩志	2002. 12. 1 ~ 14
ダイオキシン類環境モニタリング研修 (土壌コース)	環境研修センター	企画・特定 化学物質部	二村 哲男	2003. 1. 15 ~ 2. 6
ダイオキシン類環境モニタリング研修 (排ガスコース)	環境研修センター	企画・特定 化学物質部	上田精一郎	2003. 1. 15 ~ 2. 6